

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	9,923	9,561	20,048
経常利益	(百万円)	68	149	341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	17	205	337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	444	285	165
純資産額	(百万円)	23,716	23,094	23,019
総資産額	(百万円)	30,730	29,678	29,898
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	3.92	45.07	73.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.5	75.1	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	672	609	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	313	1,162	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	215	213	309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,492	8,758	9,441

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	10.23	34.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ムトーシンガポール社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用・所得環境の改善傾向の持続により堅調に推移するものの米中貿易摩擦の影響により輸出が減少し、中国においても景気に影響をあたえており、欧州においてはイタリアの財政問題や難航している英国のEU離脱交渉など、不安定な状態が拡大しております。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、企業収益は堅調に推移するものの、自然災害の影響等から一時的に景気回復に足踏み感が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表れはじめております。大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進しております。

様々なメディアへの対応力に定評のある当社独自のマルチパーパスインクを「MP31インク」としてバージョンアップ。UVインクに比べ、凹凸が少なく滑らかで素材の風合いを生かした自然な仕上がりで、熱や伸びにも強くお客様の多様なニーズに応えます。8月には同インク搭載のハイブリッドインクジェットプリンタ「VJ-1627MH」を新発売。また、7月には超高速モードを搭載し経済性・生産性を高めた高速・高品質なアパレル専用インクジェットマーケティングプロッタ「AR-9100」を新発売。

3Dプリンタにおいては、当社製品「Value 3D Resinoid MR-5000」で実現した独自の材料複合技術「Bi-Matrix」が複数の学会論文に使われ、その応用範囲が広がっております。さらに、3Dプリンタの新しいデータフォーマット「FAV」のJIS原案委員として、当社は業界の牽引役を担っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95億61百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は1億1百万円（前年同期は46百万円の損失）、経常利益1億49百万円（前年同期比118.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は296億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の減少となりました。

流動資産は167億17百万円となり、12億61百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少6億83百万円、受取手形及び売掛金の減少4億7百万円、たな卸資産の増加1億3百万円、未収入金その他の減少3億2百万円等であります。

固定資産は129億61百万円となり、10億41百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加11億48百万円、無形固定資産の増加86百万円、繰延税金資産の増加48百万円、建物及び構築物の減少1億72百万円等であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は65億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。

流動負債は46億29百万円となり、2億80百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億61百万円、預り金その他の増加1億22百万円等であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は230億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円の計上による利益剰余金の増加45百万円、為替換算調整勘定の増加1億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少79百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95億61百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は1億1百万円（前年同期は46百万円の損失）、経常利益は1億49百万円（前年同期比118.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95億61百万円（前第2四半期連結累計期間99億23百万円）で3億62百万円の減収となりました。

大判インクジェットプリンタでは、成長市場への転換を推進しているものの、サイン市場における大手メーカーの参入による競争激化の影響、設計計測機器事業では、学校販売の減少などにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

（営業費用）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は64億5百万円（前第2四半期連結累計期間67億22百万円）で3億17百万円の減少となり、売上原価率は、販売価格下落の影響があるものの昨年度から取り組んでいる業務プロセス改革、仕組み改革の成果が表れはじめ0.7%低下し、67.0%となりました。販売費及び一般管理費は、物流構造改革による物流コストの削減と開発資源の選択と集中による効率化、その他継続的な経費削減により30億54百万円（前第2四半期連結累計期間32億47百万円）で1億93百万円の減少となりました。

（営業外損益）

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は59百万円（前第2四半期連結累計期間1億18百万円）で58百万円の減少、営業外費用は11百万円（前第2四半期連結累計期間3百万円）で7百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損益の増減によるものです。

（特別損益）

当第2四半期連結累計期間の特別利益は1億70百万円（前第2四半期連結累計期間1億3百万円）で67百万円の増加、特別損失は55百万円（前第2四半期連結累計期間2百万円）で53百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産売却益の増加と固定資産廃棄損の増加によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、収益性改善に向けた売価は正施策を実施するも、3Dプリンタにおける市場の不服感の影響により前年並みとなりましたが、収益力向上に向けた取り組み効果により増益となり、売上高31億13百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益80百万円（前年同期は2億71百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高17億9百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益41百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、販売価格の下落の影響もあり、売上高28億円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益56百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

〔情報サービス〕

販売は前年並みに推移するものの原価率の上昇により減益となり、売上高10億27百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益44百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

〔設計計測機器〕

販売は若干の減少となりましたが、販管費の削減等により売上高5億49百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益86百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

〔不動産賃貸〕

物件売却により、売上高 1 億55百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益 1 億 3 百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

〔その他〕

販売減と為替の円安傾向による仕入原価の上昇の影響により、売上高 2 億 4 百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失23百万円（前年同期は 7 百万円の損失）となりました。

（ 2 ）キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	213
現金及び現金同等物の増減額	936	683
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,492	8,758

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 6 億 9 百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費の計上 1 億86百万円、売上債権の減少 4 億58百万円、法人税等の還付金 1 億40百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払 2 億45百万円等の資金減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11億62百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出21億15百万円、無形固定資産の取得による支出 1 億27百万円等の資金減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入 9 億55百万円、有形固定資産の売却による収入 1 億65百万円等の資金増加要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億13百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額 1 億58百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

（ 3 ）経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（ 4 ）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 5 ）研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4 億64百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,481,818	-	10,199	-	2,549

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
TCSホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	1,794	39.43
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	210	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	107	2.35
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	86	1.89
公益社団法人日本設計工 学会	東京都新宿区百人町2-22-17	68	1.50
堀 啓一	京都府京都市北区	59	1.30
戸田 智之	東京都渋谷区	55	1.21
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	51	1.14
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	50	1.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウント ジ ェイピーアールディ アイエスジー エフイ ーエイシー (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	49	1.09
計	-	2,532	55.66

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5および信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己名義株式を931千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,512,700	45,127	-
単元未満株式	普通株式 37,918	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,127	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	931,200	-	931,200	16.99
計	-	931,200	-	931,200	16.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	8,758
受取手形及び売掛金	2,385	2,349
商品及び製品	2,840	3,037
仕掛品	92	88
原材料及び貯蔵品	876	786
その他	960	658
貸倒引当金	91	62
流動資産合計	17,978	16,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,655
機械装置及び運搬具(純額)	52	50
工具、器具及び備品(純額)	216	180
土地	5,332	5,300
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	-	19
有形固定資産合計	8,436	8,208
無形固定資産		
その他	298	385
無形固定資産合計	298	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,845
差入保証金	52	37
繰延税金資産	432	481
その他	14	15
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,184	4,367
固定資産合計	11,919	12,961
資産合計	29,898	29,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,482
未払金	419	401
未払法人税等	232	219
賞与引当金	148	142
製品保証引当金	263	257
その他	1,003	1,125
流動負債合計	4,910	4,629
固定負債		
繰延税金負債	71	61
退職給付に係る負債	1,566	1,546
役員退職慰労引当金	55	57
その他	275	288
固定負債合計	1,968	1,953
負債合計	6,878	6,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	12,107
自己株式	2,439	2,439
株主資本合計	24,004	24,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	64
為替換算調整勘定	1,781	1,663
退職給付に係る調整累計額	177	154
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,753
非支配株主持分	830	798
純資産合計	23,019	23,094
負債純資産合計	29,898	29,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,923	9,561
売上原価	6,722	6,405
売上総利益	3,201	3,156
販売費及び一般管理費	3,247	3,054
営業利益又は営業損失()	46	101
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6	14
受取和解金	-	32
為替差益	96	-
持分法による投資利益	6	0
その他	5	8
営業外収益合計	118	59
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	2	1
減価償却費	-	3
為替差損	-	3
その他	0	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	68	149
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	102	116
その他	-	14
特別利益合計	103	170
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産廃棄損	0	20
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	2	55
税金等調整前四半期純利益	169	264
法人税等	110	38
四半期純利益	58	225
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	58	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	65
為替換算調整勘定	261	117
退職給付に係る調整額	35	22
持分法適用会社に対する持分相当額	13	15
その他の包括利益合計	385	59
四半期包括利益	444	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	267
非支配株主に係る四半期包括利益	47	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	264
減価償却費	206	186
のれん償却額	10	10
固定資産処分損益(は益)	1	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	31
賞与引当金の増減額(は減少)	38	5
製品保証引当金の増減額(は減少)	10	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	0
為替差損益(は益)	116	21
受取利息及び受取配当金	9	18
持分法による投資損益(は益)	6	0
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	102	87
受取和解金	-	32
その他の損益(は益)	35	13
売上債権の増減額(は増加)	398	458
たな卸資産の増減額(は増加)	744	26
その他の流動資産の増減額(は増加)	103	334
仕入債務の増減額(は減少)	555	398
その他の流動負債の増減額(は減少)	106	61
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	13
小計	762	664
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	191	245
法人税等の還付額	93	140
和解金の受取額	-	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	253	-
有形固定資産の取得による支出	67	47
有形固定資産の売却による収入	5	165
無形固定資産の取得による支出	44	127
投資有価証券の取得による支出	140	2,115
投資有価証券の売却による収入	294	955
差入保証金の差入による支出	4	7
差入保証金の回収による収入	5	14
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	4
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	159	158
非支配株主への配当金の支払額	49	49
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936	683
現金及び現金同等物の期首残高	8,556	9,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,492	8,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、ムトーシンガポール社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	13百万円	13百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	22百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	853百万円	867百万円
退職給付費用	49	62
貸倒引当金繰入額	7	2
賞与引当金繰入額	49	28
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
製品保証引当金繰入額	65	48
研究開発費	532	464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,170	1,743	3,000	1,045	576	164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	1	3	132	-	102
計	5,449	1,745	3,003	1,178	576	266
セグメント利益又はセグメント損失()	271	57	135	67	4	121

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,701	222	9,923	-	9,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,517	24	2,542	2,542	-
計	12,219	246	12,466	2,542	9,923
セグメント利益又はセグメント損失()	115	7	107	153	46

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 153百万円は、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,113	1,709	2,800	1,027	549	155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	0	3	70	-	91
計	5,442	1,709	2,803	1,098	549	246
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	80	41	56	44	86	103

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,356	204	9,561	-	9,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,493	25	2,519	2,519	-
計	11,850	230	12,080	2,519	9,561
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	412	23	388	286	101

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 286百万円は、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円92銭	45円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17	205
普通株式の期中平均株式数(株)	4,586,617	4,550,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。